

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,154,360	流動負債	545,622
現金及び預金	650,345	買掛金	328,518
売掛金	408,577	1年内返済予定の長期借入金	119,964
貯蔵品	3,001	リース債務	2,242
前払費用	34,942	未払金	53,226
繰延税金資産	10,572	未払費用	21,221
未収法人税等	10,095	未払消費税等	5,054
その他	36,825	前受金	263
		預り金	11,552
		その他	3,579
固定資産	673,916	固定負債	205,502
有形固定資産	39,626	長期借入金	205,125
建物	13,386	リース債務	377
車両運搬具	1,378		
工具、器具及び備品	22,457		
リース資産	2,403		
		負債合計	751,125
無形固定資産	108,404		
ソフトウェア	82,997	(純資産の部)	
その他	25,406	株主資本	1,077,151
		資本金	358,290
投資その他の資産	525,885	資本剰余金	340,090
出資金	10	資本準備金	340,090
関係会社株式	492,500	利益剰余金	378,770
子会社株式	6,537	繰越利益剰余金	378,770
長期前払費用	43		
繰延税金資産	3,593		
差入保証金	23,201		
		純資産合計	1,077,151
資産合計	1,828,277	負債・純資産合計	1,828,277

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法を適用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物… 5～18 年

車両運搬具… 2～5 年

工具、器具及び備品… 2～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式によっております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

II. 当期純損益金額

当期純損失 17,327 千円

(注) 当事業年度は、会計年度の変更により 9 ヶ月決算となっております。

以上